

各地域の取組事例

1 国民の生命・財産の保全にかかる取組事例 (国境警備の取組)

①岩美地区海洋環境保全対策活動組織(鳥取県岩美町)

【活動組織の概要】

- ・主な構成員:漁業者、鳥取県漁協、漁協女性部
- ・交付金 約3百万円(H26)

活動の内容

- ・本事業で毎年不審船等の発見・通報訓練を実施。
- ・1回当たり約45隻が活動エリアに散開し、船間及び漁協間での通信体制を確認(無線と携帯電話)。
- ・これをもとに、操業中に確認した不審船や漂流漁具等の情報を漁協に集約。

活動の効果

- ・平成25年に1隻、平成26年に2隻の不審船をイカ釣り操業中(夜間)に視認、漁協に報告。
- ・2年間に30件の韓国製漁具等(刺網、バイかご、カニかご、ボンデン、魚箱)の漂流や日本の漁船・漁具への被害を漁協に報告。
- ・この活動により、漁協へ情報が一元化され、漁業者による警備や監視に対する意識が向上。



1 国民の生命・財産の保全にかかる取組事例 (国境警備の取組)

②知夫村海守隊(島根県知夫村)

【活動組織の概要】

- ・主な構成員:漁業者、渡船・観光業者、村役場
- ・交付金 約5百万円(H26)

活動の内容

- ・海上に漂着する不審船や不審物の早期発見を目的とした監視活動を実施。
- ・秋から冬にかけて季節風の吹く時期に、隠岐諸島北側を中心に監視活動を実施。
- ・本事業において各年延べ72隻が監視活動を実施。

活動の効果

- ・監視活動を行ったが、平成25・26年度は不審船等の確認情報は報告されなかった。
- ・漁業者と漁業者以外(渡船業、観光業)との間で安全、安心な海づくりの意識が醸成されるとともに、漁業者と漁業者以外の交流が促進された。



1 国民の生命・財産の保全にかかる取組事例 (海難救助活動の取組)

③新深浦町漁協地域多面的機能発揮活動組織 (青森県深浦町)

【活動組織の概要】

- ・主な構成員: 漁業者、新深浦町漁協、漁協女性部
- ・交付金 約2百万円(H26)

活動の内容

- ・海難救助訓練を年1回行い、以下の活動を実施。
- ・船舶による漂流者救出訓練、事故船の曳航・消火訓練、人工呼吸・AED使用講習、救命胴衣装着訓練。

活動の効果

- ・参加者の海難事故への認識が高まる。
- ・救助プログラムを策定し、スムーズな連絡体制や救助体制を構築。
- ・地域一体となった救難活動。
- ・平成26年度海難救助訓練参加者210人(これまで実績のなかった地元の中学校(101名)も訓練に参加)。



1 国民の生命・財産の保全にかかる取組事例 (水域監視、藻場・干潟の保全の取組)

④伊木力漁場保全の会 (長崎県諫早市)

【活動組織の概要】

- ・主な構成員: 漁業者、多良見町漁協
- ・交付金 約4百万円(H26)

活動の内容

- ・大村湾奥部において、不審船の他、赤潮、漂流物等の海洋環境の変化を監視(H26から開始)。
- ・アマモの移植及び播種、ホンダワラ類母藻の設置、ウニ類除去等を実施。
- ・大量発生するアオサ類を除去。

活動の効果

- ・年18回の水域監視活動を実施。無灯火操業船1隻を確認。航行の安全に支障をきたす流木を除去。
- ・藻場の被度が上昇傾向にある。ウニ類は低密度を維持。
- ・アオサ類の発生量が年々減少。
- ・近隣の活動組織との交流により、横展開が図られている。



水域監視活動



ウニ類の除去



アオサ類の除去

1 国民の生命・財産の保全にかかる取組事例 (海難救助、災害を防ぎ救援する機能)

⑤静岡県超短波漁業無線海難救助活動組織 (静岡県浜松市、磐田市、御前崎市ほか12市町村)

【活動組織の概要】

- ・主な構成員: 静岡県超短波漁業無線協会、関係漁・漁連
- ・交付金 約9百万円(H26)

活動の内容

- ・事故や災害を想定し、海岸局と所属漁船、漁船と県有船(取締船など)間の通信訓練を実施。
- ・静岡県沿岸の19海岸局に無線機器を整備。

活動の効果

- ・通信範囲が拡大するとともに、船舶間通信により、情報共有が可能となることを確認。
- ・訓練の実施により、事故や災害時に速やかな対応体制が構築。



2 地球環境保全にかかる取組事例 (藻場の保全の取組、漁村文化の継承他)

①知内藻場保全活動組織 (北海道知内町)

【活動組織の概要】

- ・主な構成員: 漁業者、上磯郡漁協、丸興産業、中山製鋼、涌元町内会、涌元小学校・PTA、湯の里町内会、湯の里小学校・PTA、知内町役場
- ・交付金 約5百万円(H26)

活動の内容

- ・海洋汚染等の原因となる漂流・漂着物・堆積物処理活動として漁業者が海底堆積物の清掃を実施。
- ・母藻の設置、海藻の種苗投入、ウニの密度管理を実施。
- ・漁村の伝承文化・食文化等の伝承機会の提供活動により幼稚園、小学校2校並びに一般市民を対象に活動を実施。

活動の効果

- ・H26年度、一部の区域において、コンブ場の被度が上昇。(前年度の同区域は皆無)
- ・砂礫海域にカキ殻副産物を利用した多様な機能を持つ藻場礁を造成し、調査中であるが、ナマコの蛸集を確認。
- ・漁村の伝承文化・食文化等の伝承において普段より触ることの無い魚類を調理し、魚食離れ解消に努めた。



2 地球環境保全にかかる取組事例 (藻場の保全の取組)

②輪島の里海を守る会(光浦・南志見)(石川県輪島市)

【活動組織の概要】

- ・主な構成員:漁業者、JFいしかわ輪島支所
- ・交付金 約7百万円(2組織の合計)(H26)

活動の内容

- ・約50haを保全対象区域として活動を実施。
- ・海女による過剰なウニ類の除去と浮遊・堆積物(ゴミ)の除去を実施。ウニ類はH25～26に6.1トン除去。また、浮遊・堆積物は12.5トン除去した。

活動の効果

- ・モニタリングによりウニ密度の低下とゴミ量の減少を確認。
- ・ホンダワラ類の繁茂が確認されるなど、健全な藻場の維持に貢献。
- ・活動組織のスキルアップ(写真撮影や種の判別など)



2 地球環境保全にかかる取組事例 (藻場の保全の取組)

③平岩採貝藻グループ(宮崎県日向市)

【活動組織の概要】

- ・主な構成員:漁業者、日向市漁協職員、日向市役所
- ・交付金 約2百万円(H26)

活動の内容

- ・食害生物(ウニ、植食性魚類)除去を集中的に実施。
- ・H26年度には、ウニ類約7万個、魚類約100尾を除去。



ウニ除去の様子



さし網に掛かった植食性魚類(イスズミ)

活動の効果

- ・ウニ等の除去を行った範囲では、藻場の範囲の拡大、海藻の種類の多様化等を確認。
- ・ウニ等の除去区域では、ウニの身入りも大幅に改善。
- ・しかし、イスズミ等の植食性魚類による影響は顕著化しており、魚類の効率的な除去方法の確立が急務。



ウニ非除去区域(左)とウニ除去区域(右)の身入り比較(各区域のウニ20個分で比較)



ウニ除去後に回復した藻場

2 地球環境保全にかかる取組事例 (干潟等の保全の取組)

④天王の風 (秋田県潟上市)

【活動組織の概要】

- ・主な構成員: 漁業者、秋田県漁協天王支所
- ・交付金 約1百万円(H26)

活動の内容

- ・浅場の海底環境の改善と、水質浄化に寄与する二枚貝類の保全を目的に活動を実施。
- ・ケタ網で海底を曳き、海底ゴミを除去し、併せて二枚貝の食害生物(ツメタガイなど)を除去する。

活動の効果

- ・H25～26年度に約1トンの海底ゴミ等(食害生物を含む)を除去。
- ・平成22年度(環境・生態系保全対策)からの継続的な取り組みにより、当地区の多くの漁業者に環境保全活動の重要性が認識された。



2 地球環境保全にかかる取組事例 (干潟等の保全の取組)

⑤川口二枚貝保全活動組織(熊本県熊本市)

【活動組織の概要】

- ・主な構成員: 漁業者、川口漁協
- ・交付金 約13百万円

活動の内容

- ・客土、耕耘、ツメタガイ(食害生物)の除去、保護区域の設定、稚貝等の沈着促進、二枚貝類の移植、浮遊・堆積物の除去、ヨシの刈り取りを実施。
- ・活動の主な目的は、二枚貝類の幼生を供給するため、保護区域を設定し、母貝資源を維持すること。

活動の効果

- ・ハマグリ之母貝保護区では、2か年間で約25個体/m²を維持することができた(対照区は、5個体/m²前後)。
- ・耕耘を実施した区域では、サルボウの出現率が上昇。
- ・ツメタガイやホトトギスガイの有害生物の密度が低下。



2 地球環境保全にかかる取組事例 (藻場の保全の取組)

⑥ 榛南磯焼け対策活動協議会 (静岡県御前崎市・牧之原市・吉田町)

【活動組織の概要】

- ・主な構成員: 漁業者、南駿河湾漁協
- ・交付金 約2百万円(H26)

活動の内容

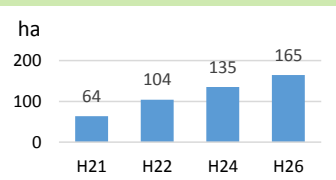
- ・昭和60年～平成7年頃の間に消滅した藻場の再生のため、平成8年から行政とともに藻場回復の取り組みを開始。
- ・平成21年からは環境・生態系保全対策、H25年から多面的機能対策に取り組む。
- ・サガラメ母藻の設置、種苗投入、刺網による植食性魚類(アイゴなど)の除去等を実施。

活動の効果

- ・植食性魚類(アイゴ)を刺網によりH25～H26に約1トンを除去。

- ・本事業をはじめとする種々の取組により藻場面積が順調に回復中。H21年の面積に対しH26年は2.6倍に増加。

藻場面積の推移



2 地球環境保全にかかる取組事例 (藻場の保全の取組)

⑦ 宗像地区磯根保全協議会 (福岡県宗像市・福津市)

【活動組織の概要】

- ・主な構成員: 漁業者、宗像漁協職員
- ・交付金 約5百万円(H26)

活動の内容

- ・当地区の藻場は、極度の磯焼け状態には至っていないが、近年、ムラサキウニやガンガゼなどのウニ類が増加しており、藻場の予防的保全の観点からウニ除去を中心とした活動を継続。
- ・母藻の設置、ウニ類の除去・密度管理、保護区域の設定などに取り組む。

活動の効果

- ・ウニ類の密度は年変動があるものの、一定程度の藻場を維持(更なるウニの密度低下の維持が課題)。

- ・効率的なウニ除去のための技術研鑽に努めるなど、環境保全に対する意識が高く維持。



2 地球環境保全にかかる取組事例 (干潟等の保全の取組)

⑧湧別あさり礁環境保全活動組織(北海道湧別町)

【活動組織の概要】

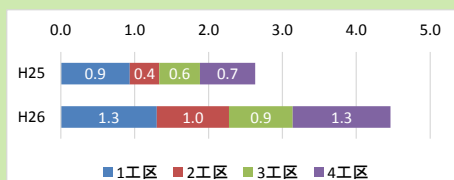
- ・主な構成員: 漁業者、湧別漁協
- ・交付金 約2百万円(H26)

活動の内容

- ・環境・生態系保全対策(H22～24)において、主にアサリ礁の耕耘を実施。
- ・本対策(H25～)では耕耘に加え、袋網(ケアシエル等)を用いた稚貝の沈着促進や死殻の除去にも取り組む。
- ・現在、H26年度に設置した袋網の効果を調査中である。

活動の効果

- ・アサリ礁における殻長3cm以上のアサリの資源量はH25年が2.6t、H26年が4.5tであり、約1.7倍に増加。
- ・継続的な活動により、漁業者を中心に、サロマ湖の環境保全に対する意識が醸成。



殻長3cm以上の資源量(t)の推移



耕耘

2 地球環境保全にかかる取組事例 (干潟等の保全の取組)

⑨生花苗沼シジミ保存会(北海道大樹町)

【活動組織の概要】

- ・主な構成員: 漁業者、大樹漁協、(株)マルマツ建設
- ・交付金 約2百万円(H26)

活動の内容

- ・4cm以上に達する生花苗沼(おいこまないとう)のシジミは、全国的にみても大変貴重な資源。このシジミの資源量を維持することにより、沼の水質・底質環境を保全することが主眼(当地区ではシジミ漁の解禁日は年に1日のみ)。

保護区域の設定、シジミの移植(河口域に着底した稚貝を沼内の適地に移植)により、環境改善に寄与するシジミ資源の維持を図る。

活動の効果

- ・水質(N・Pなど)は環境基準値とほぼ同じか、それ以下の値を維持している。
- ・例年のシジミ漁獲量は1.7t前後で推移し、資源量が維持されている。



- ・環境・生態系保全対策(H21)からの継続的な取り組みにより、資源の維持と環境保全の意識が定着。

2 地球環境保全にかかる取組事例 (藻場、干潟等の保全の取組)

⑩幡豆地区干潟・藻場を保存する会 (愛知県西尾市幡豆町、東幡豆町)

【活動組織の概要】

- ・主な構成員: 東幡豆漁協、幡豆漁協の漁業者、職員、漁協青年部、女性部
- ・交付金 約260万円(H26)

活動の内容

- ・アマモの播種による藻場の保全、増大
- ・トラクターにより干潟の耕うんを行い、生物の生息環境の改善
- ・二枚貝を捕食することにより干潟の浄化機能の低下を招く、ツメタガイなど有害生物の除去
- ・小学生を対象とした干潟学習会等の開催(計173人参加)

活動の効果

- ・アマモ場の面積が増加。
- ・干潟の浄化機能を担う、二枚貝類の生物量が増加。
- ・干潟学習会等により、小学生の環境意識が向上。



2 地球環境保全にかかる取組事例 (干潟等の保全の取組)

⑪能古アサリ保全協議会(福岡県福岡市)

【活動組織の概要】

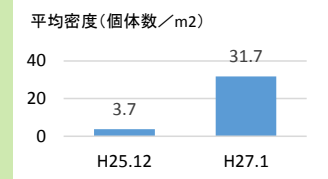
- ・主な構成員: 漁業者、福岡市漁協能古支所職員
- ・交付金 約7百万円(H26)

活動の内容

- ・博多湾内の能古島周辺海域におけるアサリ資源の回復を目的に活動。
- ・砂泥の移動防止、耕耘、稚貝の沈着促進、死殻の除去、浮遊・堆積物の除去を実施。H26年度からは藻場の保全活動(母藻の設置、岩盤清掃など)にも取り組む。

活動の効果

- ・H25年度とH26年度の冬季を比較すると、H26年度の冬季に大きくアサリの密度が増加した(各地点の平均値)。



- ・食害生物であるツメタガイは低密度が維持されており、ヒトデ類は減少した。



2 地球環境保全にかかる取組事例 (藻場の保全・ヨシ帯の保全の取組)

⑫加茂湖活動組織 (新潟県佐渡市)

【活動組織の概要】

- ・主な構成員: 漁業者、加茂湖漁協、佐渡島加茂湖水系再生研究所
- ・交付金 約5百万円(H26)

活動の内容

・加茂湖の漁業の主力はカキ養殖業だが、過去の護岸整備に伴うヨシ帯の喪失や水循環の悪化、富栄養化等により、70年代に3000基あったカキ筏の台数は、現在600基にまで減少。また、かつて見られた水辺の多様な生態系も消失しつつある。

・このため、2013年から湖岸のヨシ帯や藻場(アマモ場・ガラモ場)の再生による加茂湖の環境改善に着手。ヨシの移植やアマモの移植、ホンダワラ類母藻の設置を実施。

活動の効果

- ・2年間で5m×100mの区域にヨシを移植。多様な生物の生息場の確保と栄養塩の吸収能力の増大が期待される。藻場については経過を観察中。
- ・大学や市民で構成された佐渡島加茂湖水系再生研究所との連携により、子どもが加茂湖と親しめる環境と漁業者と子どもとの対話の場を創出。



2 地球環境保全にかかる取組事例 (内水面生態系・藻場の保全、漁村文化の継承の取組)

⑬五所川原市漁場環境保全会 (青森県五所川原市)

【活動組織の概要】

- ・主な構成員: 漁業者、十三漁協、地域住民
- ・交付金 約7百万円(H26)

活動の内容

・十三湖内の生態系の維持・保全・改善を図るため、湖内を3区分し3年間で湖底の耕うんと清掃活動を実施。

・五所川原市協元地先の藻場を保全するため、チェーン曳きによる岩盤清掃を実施。

・地元小中学生を対象に、シジミ漁の体験学習と教室で十三湖の漁業と環境保全について講義している。

活動の効果

- ・十三湖内の環境改善に寄与。
- ・地先の藻場が再生してきており、アワビの漁獲も増えている。
- ・地元小中学生が十三湖のシジミ漁業と環境保全に関心を有するようになった。



2 地球環境保全にかかる取組事例 (藻場の保全の取組)

⑭ 近笛実行組合(北海道えりも町)

【活動組織の概要】

- ・主な構成員: 漁業者、えりも漁協、阿寒共立土建(株)、(有)サンユーエンジニアリング、釧石工業(株)、道東建設(株)、(株)ホロトラ建設興業
- ・交付金 約2百万円(H26)

活動の内容

- ・えりも町の基幹産業の一つである日高昆布の資源回復のため、昆布漁場の機能低下を招く雑海藻類の除去(岩盤清掃)やコンブ母藻の設置を実施(母藻の設置はH26から)。
- ・岩盤清掃は漁業者が行うチェーン振りによる方法と民間企業による機械式を併用。平成25～26年度の活動により、約3haを実施。コンブ母藻は約500袋を設置。

活動の効果

- ・昆布は2年生のため、効果は2年後を待たなければならないが、岩盤清掃後の予測増産量として約50tを見込んでいる。
- ・環境・生態系事業からの継続的な取り組みにより、漁業者を中心とした構成員の環境保全への意識が向上。



チェーン振り



機械式

2 地球環境保全にかかる取組事例 (藻場の保全の取組、水域の監視)

⑮ 大津多面的機能活動組織(茨城県北茨城市)

【活動組織の概要】

- ・主な構成員: 漁業者、大津漁協
- ・交付金 約11百万円(H26)

活動の内容

- ・ウニの密度管理(移植)、岩盤清掃、漂流・漂着物の回収・処分、水域の監視を実施。
- ・平成25～26年度の活動により
ウニの密度管理: 4.2トン移植
岩盤清掃: 5.5トンの雑海草類を除去、処分
漂流・漂着物の回収・処分: 6トン
水域の監視: 各年約200隻による監視活動を実施。

活動の効果

- ・ウニを磯焼けのおそれのある海域から海藻の生産力の高い藻場に移植し、除去区域では海藻類が回復。
- ・モニタリングにより雑海草類、漂着ゴミの減少を確認。
- ・平成25・26年度は所属不明船の確認情報はなかったが、漁業者間で監視に対する意識が向上。



2 地球環境保全にかかる取組事例 (サンゴ礁の保全の取組他)

⑯宿毛湾環境保全連絡協議会(高知県宿毛市・大月町)

【活動組織の概要】

- ・主な構成員: 漁業者、すくも湾漁協、藻津漁協、橘浦漁協、宿毛湾ダイビング大月地区部会、沖の島海洋レジャー事業組合、宿毛市農林漁業協同組合連絡協議会、足摺宇和海国立公園大月地区パークボランティアの会、大月町森林組合
- ・交付金 約13百万円

活動の内容

- ・サンゴを食害するオニヒトデや貝類の除去を実施。オニヒトデ除去は、安全で効率的な駆除方法である酢酸注射を採用。サンゴの種苗生産、移植にも取り組む。
- ・その他、藻場(ウニ除去等)、干潟の保全、漂流・漂着物、堆積物処理、アオリイカの産卵床の設置など地域と連携した多角的な活動を展開。

活動の効果

- ・H25からの2年間で、延べ317人が参加し、オニヒトデ約2千個体、サンゴ食巻貝類約1万個体を除去し、多くの観測地点でサンゴの被度が上昇。

- ・ウニ除去により磯焼けが改善。
テングサ場がみられるようになった。



3 漁村文化の継承にかかる取組事例 (漁村文化の継承の取組)

①名護屋保護者の会(佐賀県唐津市)

【活動組織の概要】

- ・主な構成員: 漁業者、佐賀玄海漁協、PTA
- ・交付金 約4百万円(H26)

活動の内容

- ・小学生に海への理解を深めてもらうため、事前学習会を行った上で、定置網漁業体験やイカのさばき方教室などを実施。

活動の効果

- ・これまで学校の課外授業として児童に漁業という職業を伝える方法はなかったが、本事業を活用することで漁業体験にまで発展。
- ・平成25年度は地元の小学校、平成26年度からは唐津市内5つの小学校を受け入れ。活動範囲を拡大。



3 漁村文化の継承にかかる取組事例 (教育と啓発の場の提供の取組)

②富山市水辺を守る会(富山県富山市)

【活動組織の概要】

- ・主な構成員: 富山漁業協同組合(内水面)、とやま市漁業協同組合(海面)、富山市農業水産課
- ・交付金 約3百万円(H26)

活動の内容

- ・地元小学4年生87人を対象にサクラマスの産卵場で産卵行動を観察したほか、河川に棲む生物について学習した。
- ・富山漁協のサケ増殖場を見学し、サケの人工採卵等について学習した。



活動の効果

- ・観察会終了後、参加者74人にアンケートを実施。
- ・「観察会を通じ、熊野川のこと好きになったり、守っていききたいと思うようになったか？」の問いに、72人(97%)が思うと回答。
- ・「サクラマスのことがより好きになったり、守っていききたいと思うようになったか？」には、全員が思うと回答。